

全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.117

全労連社会保障闘争本部発行

2020年8月26日



公立・公的病院の再検証撤回 署名 74,959 筆提出

昨年9月に厚生労働省が公立公的病院の再編統合リストを発表したことから、全労連、中央社保協、医労連、自治労連、国公労連、全医労が中心となってリストの撤回、地域医療の拡充を求めて取り組んできた共同行動は、全国からの署名56,093筆分を、26日厚生労働省に提出しました。

対応した医政局 地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室計画係の板井隆三係長に署名を渡しました。また、署名提出行動に参加した団体からそれぞれひとこと要望を伝えました。

自治労連・高柳副委員長「コロナ問題では日頃の医療体制の脆弱性があらわになった。地域医療構想は、そもそも医療費削減から出発して検討されているが、それではだめだということが明らかになった。感染症の指定病院の7割は公立病院だ。いま、経営問題がクローズアップされているが、自治体の病院も赤字のなか必死にコロナ対応をしている。国として支えていくことが必要だ」

医労連・鎌倉副委員長「まず、リストを撤回することが必要だ。コロナ患者を引き受けた病院は赤字に陥っている。ベッドは増やして対応したが、医師・看護師が不足して対応しきれない」

国公労連・大門中執「コロナ後の新たな生活様式をといわれているが、医療についても、感染症対策を含めて考え方を転換していく必要がある」

全医労・前園書記長「424 リストは限られた時期の診療実績の分析で発表されたもの実態にそぐわないデータもある。国立病院の結核病棟は採算が取れないと削減されてきた。今国立病院は予算がない中で、現場労働者が命を懸けて働いている」

中央社保協・山口事務局長「石川県は再検証リスト病院を減らさないといっているが、地域の町立病院はリストそのままに議論が進められているところもある。まずリストを撤回して、今後のあるべき医療体制を議論できるようにしてもらいたい」

自治労連・小泉中執「7月に自治体病院労働者の実態調査にとりくんだ。まだまとめの途中だが、マスク・防護服は今も足りていない状況だ。コロナの患者を受け入れているところは、長時間労働が蔓延している。東京・大阪などでは夜勤が15~16回というところもある。危険手当は300円という現場もある。人員拡充はどうしても必要だ」など地域や病院の実態を報告し、リストを撤回して、改めて感染症対策を含めて、国民の命を守る医療体制の構築を実現するよう要望を伝えました。

これに対して板井隆三係長は、「これからの感染症対策も踏まえてどのような医療提供体制が必要か8月24日から社会保障審議会医療部会で議論が始まったところ。リストはあくまで議論の材料として提起したものなので撤回などは考えていない。医療の人材確保が難しく、限られた人材をどうマッチングさせていくことが重要となっている」と回答。

申し入れの最後に全労連・森田副議長は「そもそも公表の在り方が問題であり、それが独り歩きした。データを示しただけというが、地域の受け止めは『リストありき』で議論されている。限られた人員で医療を考えるのではなく、大幅な人員増が求められていることも明らかとなった。コロナ問題後、病気でない人も医療に関心を寄せている。まずリストを撤回し、広く住民に開かれた調整会議をひらき住民の意見反映をしてもらいたい。今後の医療の在り方についても同様に住民、医療関係者の声を反映してもらいたい」と要望を伝えました。

**安全・安心の医療・介護の実現と
国民のいのちと健康を守るための
国会請願署名**

9月から全労連として100万筆の集約（組合員一人1筆以上）を目標に国会請願署名をとります。メール添付参照。とりくみ期間は来年通常国会まで。署名用紙の発送は9月上旬になります。

住民運動と協同して蒲原地域へアンケート調査 「蒲原病院無くなったら困る」の意見相次ぐ



（静岡自治労連 20 夏季闘争ニュースから）静岡自治労連は、厚労省の公立・公的病院の再編統合リストに指定された共立蒲原総合病院を存続させ地域医療を守るため、6月27日、住民アンケート調査を地域の住民運動と協同で実施しました。

高温多湿の天気にも関わらず、静岡自治労連執行部、病院単組、静岡地方自治研究所、富士地域労連、県民医労、「蒲原病院をよくする会」から20人が参加し、コロナ対策、熱中症対策を十分にした上、地域へ入りポスティングと地域住民への聞き取り調査を行いました。

住民アンケート実施に至る発端は、昨年9月26日に公表された「424病院リスト」です。このリストには県内13病院が挙げられ、その内の市立湖西病院と共立蒲原総合病院は静岡自治労連の単組でした。医療部会は10月、11月に県健康医療政策課へリスト公表撤廃を国へ求めるよう要請を行い、今年の2月には医療関係者、地域住民を対象に地域医療構想の学習会を実施しました。この学習会に蒲原病職委員長と7年前に蒲原病院の独法化を住民署名によって阻止させた「蒲原病院をよくする会」の方が参加しており、国の再編統合から蒲原病院を守るための取り組みが検討されました。

今年に入って、1月24日の自治労連中央委員会で「こんな地域と職場をつくりたい」運動の方針が提起され、静岡自治労連はこの提起を受け、リーディングケースの実践として蒲原病院のある富士川地域と蒲原地域へアンケート調査に入ることを決めました。そして、この間医療部会と「蒲原病院をよくする会」で準備を進めてきました。

3月3日、蒲原病院の西ヶ谷院長と懇談を行い、住民アンケート調査実施について、「病院としてもアンケート実施は有難い、蒲原病院の良い点、悪い点を住民から上げてもらうことは大切」と理解を得ました。

アンケートは「地域医療を守り、蒲原病院をよくするためのアンケート」と題し、地域医療の実態について、蒲原病院の受診・利用状況について、公立・公的病院の再編統合について、新型コロナ対策についてなど20項目から成ります。

4月に実施する予定だった住民アンケート調査は、新型コロナウイルス感染拡大によって延期せざるを得ませんでした。そして、5月下旬、緊急事態宣言が全国的に解除され、第2波が来る前のこの時期に実施しようと、6月27日、緊急に行動参加を呼びかけようやく実施することができました。

当日は、「蒲原病院をよくする会」のメンバーで蒲原病院OBの自宅を借りて集まり、はじめに住民アンケート調査の趣旨説明と互いの自己紹介を行って親睦を深めました。そして、2人1組のペアをつくり、富士川地域、蒲原地域へ分かれてポスティングと聞き取り調査を実施しました。

この日でアンケート用紙は1,000枚配布し、聞き取り調査は各組ランダムに実施して10数人から回答を得ることができました。意見を聞いたほとんどの方は、蒲原病院が再編統合のリストに挙げられたことを知っており、このことに対する関心の高さが伺えました。その再編統合の意見では、「個人病院がどんどん

なくなってきているなか、蒲原病院までなくなったら困る」、「以前市街地であって便利だった。今は高台に移って不便。このうえ地域から無くなったらこの先どうなのるか」と不安の声が聞かれ、高齢のお婆さんは「病院がなくなったら困るし、遠くへ通院も大変」と切実な声も出されました。また、「息子が蒲原病院で働いていた」、「親が蒲原にお世話になっていました」と感謝を述べる方もいました。

蒲原病院に感染症患者の受け入れ要請があった場合の問いには、戸惑う意見が多く、調査メンバーは、地元の人達のコロナに対する恐怖の大きさを実感しました。しかし、「組織がしっかりしていれば受け入れも…」という意見もあり、感染症患者の受け入れには地域の不安を解消していくことが必要だと感じていました。

最後に行動に参加した若い職員の感想からは、「地元の人々の声を聞き、医療は信頼と信用だと思った。この地域には蒲原病院は必要だと強く感じました」、「みんなでがんばって配ったアンケートの結果にとっても興味が出てきました」と蒲原病院をはじめ地域医療を守っていく必要性が出されました。



各職場・地域の取り組みなど情報・ニュースをお寄せください。

MAIL on@zenroren.gr.jp